

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤彰則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務兼管理本部長 齋藤邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町一丁目17番4号

【電話番号】 03 - 6892 - 3016

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務兼管理本部長 齋藤邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社ナンシン大阪支店  
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)

株式会社ナンシン名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)

株式会社ナンシン九州支店  
(福岡県福岡市博多区博多駅南四丁目13番21号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,155,124	2,088,189	8,853,960
経常利益 (千円)	243,601	181,491	1,119,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	135,806	134,072	802,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,632	109,588	730,109
純資産額 (千円)	9,292,303	9,925,004	9,923,346
総資産額 (千円)	12,597,937	13,209,154	13,400,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.71	17.49	104.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.8	75.1	74.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境では改善が見られたものの、年初からの円高影響を受けて企業収益には陰りが見られました。また、中国経済の減速感の強まりに加え、米国政権移行の影響もあり、先行き不透明感が増加している状況にあります。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注に今ひとつ力強さが感じられません。

こうした状況の下、当社グループは、海外生産拠点との一体運営による更なる原価低減、新製品の開発および新たな販路の開拓に努め、価格競争力の強化と経営体質の充実に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,088,189千円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は176,996千円（前年同四半期比9.8%減）、経常利益は為替差損11,460千円等により181,491千円（前年同四半期比25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は134,072千円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は、1,887,314千円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、65,723千円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

マレーシア

売上高は、525,935千円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、45,926千円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

中国

売上高は、505,469千円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、40,167千円（前年同四半期比90.8%増）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、8,212,411千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が381,141千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、4,996,743千円となりました。これは主に、建物及び構築物が24,332千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、13,209,154千円となりました。

### ( 負債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.5%減少し、1,830,964千円となりました。これは主に、未払法人税等が174,182千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、1,453,186千円となりました。これは主に、リース契約補償損失引当金が8,620千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、3,284,150千円となりました。

### ( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、9,925,004千円となりました。

この結果、自己資本比率は75.1%となりました。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、40,123千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## ( 5 ) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## ( 6 ) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## ( 7 ) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,200,000
計	29,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,708,000	7,708,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,708,000	7,708,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		7,708,000		1,696,500		1,516,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,651,000	7,651	
単元未満株式	普通株式 18,000		
発行済株式総数	7,708,000		
総株主の議決権		7,651	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナンシン	東京都中央区日本橋人形 町一丁目17番4号	39,000		39,000	0.51
計		39,000		39,000	0.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,343,069	3,222,573
受取手形及び売掛金	2,803,175	2,422,033
商品及び製品	1,107,749	1,301,609
仕掛品	337,270	378,573
原材料及び貯蔵品	611,350	702,622
その他	187,384	185,712
貸倒引当金	826	714
流動資産合計	8,389,174	8,212,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,926,864	1,902,532
土地	2,081,122	2,081,122
その他（純額）	293,902	284,087
有形固定資産合計	4,301,889	4,267,742
無形固定資産	97,152	95,538
投資その他の資産		
その他	613,745	634,466
貸倒引当金	1,004	1,004
投資その他の資産合計	612,741	633,462
固定資産合計	5,011,782	4,996,743
資産合計	13,400,957	13,209,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,021,376	1,018,173
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	181,317	7,134
賞与引当金	59,909	31,160
役員賞与引当金	16,500	-
その他	243,719	274,495
流動負債合計	2,022,821	1,830,964
固定負債		
役員退職慰労引当金	549,623	557,286
リース契約補償損失引当金	318,397	309,776
事業整理損失引当金	174,732	172,038
退職給付に係る負債	296,542	300,950
資産除去債務	13,700	13,745
その他	101,792	99,388
固定負債合計	1,454,788	1,453,186
負債合計	3,477,610	3,284,150
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,696,500	1,696,500
資本剰余金	1,542,759	1,542,759
利益剰余金	6,881,332	6,908,050
自己株式	11,223	11,800
株主資本合計	10,109,368	10,135,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,850	105,801
為替換算調整勘定	276,871	316,306
その他の包括利益累計額合計	186,021	210,505
純資産合計	9,923,346	9,925,004
負債純資産合計	13,400,957	13,209,154

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,155,124	2,088,189
売上原価	1,534,792	1,429,288
売上総利益	620,332	658,900
販売費及び一般管理費	424,138	481,904
営業利益	196,193	176,996
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,880	9,607
受取賃貸料	9,826	9,853
為替差益	33,285	-
物品売却益	3,349	3,057
その他	1,869	2,813
営業外収益合計	57,210	25,332
営業外費用		
支払利息	472	372
為替差損	-	11,460
賃貸収入原価	5,133	5,133
売上割引	4,102	3,436
その他	94	433
営業外費用合計	9,802	20,837
経常利益	243,601	181,491
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除売却損	30	-
特別損失合計	30	-
税金等調整前四半期純利益	243,571	181,497
法人税、住民税及び事業税	68,492	30,129
法人税等調整額	39,272	17,295
法人税等合計	107,765	47,425
四半期純利益	135,806	134,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,806	134,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	135,806	134,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,715	14,951
為替換算調整勘定	74,889	39,435
その他の包括利益合計	37,174	24,483
四半期包括利益	98,632	109,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,632	109,588
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	54,230千円	57,236千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,693	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,353	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,982,700	18,953	153,470	2,155,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,663	533,653	294,656	833,974
計	1,988,364	552,607	448,127	2,989,098
セグメント利益	113,926	63,378	21,047	198,352

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	198,352
セグメント間取引消去	2,158
四半期連結損益計算書の営業利益	196,193

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	マレーシア	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,880,900	20,157	187,132	2,088,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,413	505,778	318,336	830,529
計	1,887,314	525,935	505,469	2,918,719
セグメント利益	65,723	45,926	40,167	151,817

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,817
セグメント間取引消去	25,178
四半期連結損益計算書の営業利益	176,996

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円71銭	17円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	135,806	134,072
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	135,806	134,072
普通株式の期中平均株式数(株)	7,669,227	7,667,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社ナンシン  
取締役会 御中

### 東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 橋 隆 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。